別紙様式第1号

防災・減災等市町村事業整備計画書

計画名称	ナースの森・熱海　非常用自家発電設備整備事業

都道府県名	静岡県	市町村名	熱海市

1．防災・減災等の事業を行うための基盤整備に関する目標

災害時等による停電発生時、入居者への生活基盤や安全を守るために非常用自家発電設備を導入し
避難訓練時などに発電機を使用した運営をスタッフ向けに周知させていき、対応できるようにしていく。

ア　既存の小規模高齢者施設等のスプリンクラー設備等整備事業

（単位：千円）

スプリンクラー設備等を設置する施設の種類	施設の名称及び設置主体	開設年月日	定員数（人）	補助対象床面積（㎡） a	交付基準単価 スプリンクラー設備（1㎡あたり） b	交付基準単価 自動火災報知設備等を設置する場合 c	交付基準単価 消防機関へ通報する自動火災通報設備を整備する場合 d	交付基準単価 消火ポンプユニット等を設置する場合 e	国土強靭化地域計画への記載	算定基準による算定額 f=(a×b)+c+d+e	対象経費の実支出（予定）額 g	交付(予定)額 h(fとgのいずれか低い方)	備考

イ　認知症高齢者グループホーム等の防災改修等支援事業

a　大規模修繕等支援事業

（単位：千円）

施設の種類	施設の名称	設置主体	開設年月日	建物の竣工年月日	協議対象となる部分の改築・改修年月日（該当ある場合のみ記載）	事業内容（どのような危険性を改善するためのどのような事業内容か、具体的に明記）	国土強靭化地域計画への記載	総事業費	対象経費の実支出（予定）額 a	交付基準単価 b	交付(予定)額 c(aとbのいずれか低い額)	備考

b　耐震化促進事業

（単位：千円）

施設の種類	施設の名称	設置主体	開設年月日	建物の竣工年月日	協議対象となる部分の改築・改修年月日（該当ある場合のみ記載）	事業内容（どのような危険性を改善するためのどのような事業内容か、具体的に明記）	国土強靭化地域計画への記載	総事業費	対象経費の実支出（予定）額 a	交付基準単価 b	交付(予定)額 c(a、bのいずれか低い額)	備考

c　非常用自家発電設備整備事業

（単位：千円）

施設の種類	施設の名称	設置主体	開設年月日	建物の竣工年月日	協議対象となる部分の改築・改修年月日（該当ある場合のみ記載）	事業内容（どのような危険性を改善するためのどのような事業内容か、具体的に明記）	国土強靭化地域計画への記載	総事業費	対象経費の実支出（予定）額 a	交付基準単価 b	交付(予定)額 c(a、bのいずれか低い額)	備考
看護小規模多機能型居宅介護事業所	看護小規模多機能型居宅介護ナースの森・熱海	株式会社訪問看護ステーション・ナースの森	令和6年3月1日	令和6年2月1日		BCP対策の一環として、非常用自家発電機を導入することにより停電発生時の対策を行う事業となる。 現状、災害等による停電発生時の対策が取れていないため、利用者の生命のリスクが高くなってしまっている。 その為、非常用自家発電機を導入することにより、照明や台所回りなどの一部の設備を発電機にて稼働出来るようにすることで 停電が発生した際でも施設内での避難生活が可能となり、利用者の生命のリスクを軽減することができる。	有	8,195	8,195	8,330	8,195	

d 水害対策強化事業

（単位：千円）

施設の種類	施設の名称	設置主体	開設年月日	建物の竣工年月日	協議対象となる部分の改築・改修年月日（該当ある場合のみ記載）	事業内容（どのような危険性を改善するためのどのような事業内容か、具体的に明記）	国土強靭化地域計画への記載	総事業費	対象経費の実支出（予定）額 a	交付基準単価 b	交付(予定)額 c(a、bのいずれか低い額)	備考

ウ 高齢者施設等の給水設備整備事業

（単位：千円）

施設の種類	施設の名称	設置主体	開設年月日	建物の竣工年月日	協議対象となる部分の改築・改修年月日（該当ある場合のみ記載）	事業内容（どのような危険性を改善するためのどのような事業内容か、具体的に明記）	国土強靭化地域計画への記載	総事業費 a	対象経費の実支出（予定）額 b	交付基準単価 c(a、bのいずれか低い額)	交付(予定)額 d(c*1/2)	備考

エ 高齢者施設等のブロック塀等改修整備事業

（単位：千円）

施設の種類	施設の名称及び設置主体	開設年月日	定員数（人）	事業内容（どのような危険性を改善するためのどのような事業内容か、具体的に明記）	国土強靭化地域計画への記載	総事業費 a	対象経費の実支出（予定）額 b	交付基準単価 c(a、bのいずれか低い額)	交付(予定)額 d(c*1/2)	備考

オ 高齢者施設等の換気設備整備事業

（単位：千円）

施設の種類	施設の名称	設置主体	開設年月日	建物の竣工年月日	協議対象となる部分の改築・改修年月日（該当ある場合のみ記載）	事業内容（どのような危険性を改善するためのどのような事業内容か、具体的に明記）	国土強靭化地域計画への記載	総事業費	対象経費の実支出（予定）額 a	交付基準単価 b	交付(予定)額 c(aとbのいずれか低い額)	備考